

経済構造と貿易構造からみる静岡経済の課題 －世界経済危機の影響の考察－

飯野光浩

『国際関係・比較文化研究』第9巻第2号(2011年3月)抜刷

研究ノート

経済構造と貿易構造からみる静岡経済の課題 —世界経済危機の影響の考察—

飯野光浩

1 はじめに

日本経済は、いわゆる2008年9月15日の「リーマン・ショック」に端を発した世界経済危機により大きなマイナスの影響を受けて、急激な景気後退に陥った。その後、2009年前半に底を打ち、後半から徐々に回復してきており、多少の変動はあるものの、現在は回復の基調にある。この回復は新興国、特に中国、インドなどのアジア経済への輸出によるものである。これらの国々は危機後も経済が比較的堅調に推移しており、需要も旺盛であるため、日本経済もその恩恵を受け輸出が主導する形で、回復しているのである。

このように日本経済が回復基調であるのに伴い、当然、静岡県経済も回復基調にある。本研究ノートの目的は世界経済危機とその回復過程にある日本経済と静岡経済を比較することにより、静岡県経済の課題を明らかにすることである。

具体的には以下の通りである。まず静岡県内総生産の実質成長率と名目成長率を全国のものと比較して、その違いをもたらす要因を考察する。これは第2節で分析する。そこで、静岡の成長率は全国よりも低いことが示され、その原因の一つが静岡の貿易構造にあることを明らかにする。つまり、その構造は品目別では全国よりもバイク、自動車などの輸送機器を多く輸出して、国別では北米や欧州などの先進国に多く輸出しているというものである。品目、輸出先ともに今回の経済危機で最も深刻な影響を受けており、これが、全国よりも悪い成長率の原因であることを示す。

次に、世界経済危機を受けて、静岡県内企業の海外進出への対応状況を考察する。これは第3節で分析する。そこでは、静岡県が県内企業に実施しているアンケート調査から、県内企業はアジア経済に進出しているが、進出先として中国に偏っており、これから有望市場であるインドやベトナム、インドネシアへの進出が少ないことを示す。

最後に、これらの分析から明らかになった課題をまとめて、今後の研究の方向性を示す。

2 静岡県経済と貿易構造

平成21年度県民経済計算（速報）によると平成20年（2008年）度の静岡県内総生産の実質成長率は−4.3%であり、名目成長率は−4.2%であった。全国成長率はそれぞれ、−3.7%、−4.2%であり、実質では全国よりも経済のマイナス成長が大きかった。そして、平成21（2009）年度の静岡県内総生産の実質成長率は−4.9%であり、名目成長率は−7.0%であり、全国成長率はそれぞれ、−2.0%と−3.6%であり、静岡経済は全国よりも大きく落ち込んだ。名目成長率と実質成長率をグラフで示したのが、図1と図2である。

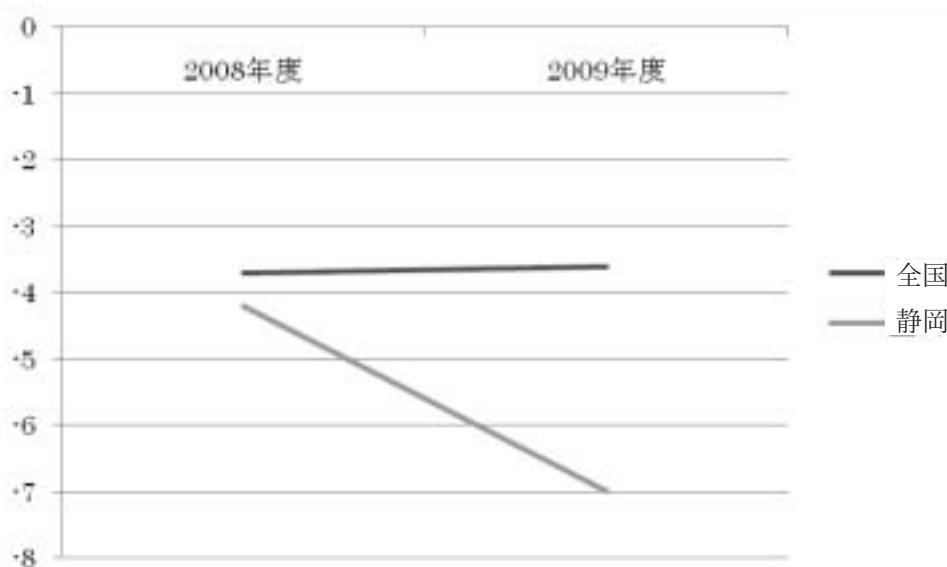


図1 名目成長率の推移

出典：県民経済速報

研究ノート

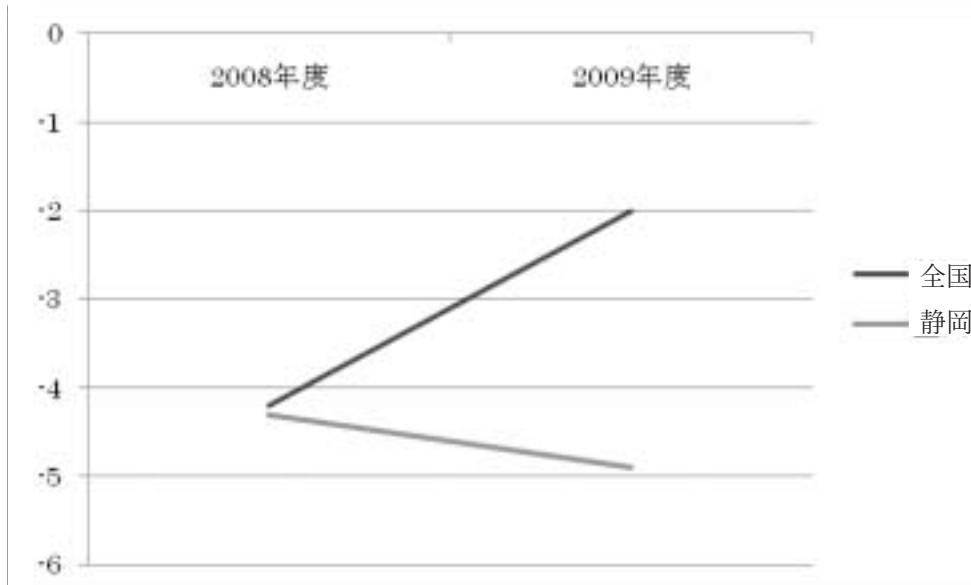


図2 実質成長率の推移

出典：県民経済速報

図1と図2から2008年9月のリーマン・ショックによる世界経済危機で日本経済に大きな負の影響を及ぼしたが、静岡経済はさらに大きな影響を受けた。さらに名目でも実質でも2008年度から2009年度にかけて全国では成長率が上昇しているのに、静岡ではさらに悪化している。

なぜ、静岡経済は全国よりも悪いのであろうか。その要因が国内的要因のみであれば、図1や図2で示されるほどには悪化せず、ほぼ全国と同じ成長率になるはずである。したがって、このような悪化の要因は対外的要因が関係している。つまり、静岡県の貿易構造が関係しているのである。表1は静岡県と全国の貿易額の増減を表したものである。

表1 輸出入

年	輸出額（前年比%）		輸入額（前年比%）	
	県内	全国	県内	全国
2007	7.3	11.5	12.2	8.6
2008	▲ 11.6	▲ 3.5	▲ 1.3	8.0
2009	▲ 40.0	▲ 33.1	▲ 33.1	▲ 34.8

出典： 最近の静岡県金融経済の動向（2010年5月17日）

▲はマイナスを表す

この表から輸出額・輸入額ともに2008年、2009年と全国よりも大きく減少していることが分かる。この貿易額の減少が静岡県経済に大きなマイナスの影響を及ぼしてい

たのである。

次に、なぜ静岡県の貿易額は全国と比べて大きく減少したのか、その原因を分析する。まず、静岡県と全国で品別輸出入を総額に対する比率で表したもののが表2、表3である。

表2 静岡県の品別輸出

輸 出									
年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送機器	その他
2008	0.4%	0.3%	1.2%	4.3%	6.8%	21.8%	15.0%	41.8%	8.3%
2009	0.4%	1.0%	0.7%	5.5%	7.0%	20.0%	16.6%	37.4%	11.4%
輸 入									
年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送機器	その他
2008	24.2%	11.3%	6.0%	10.5%	13.8%	8.9%	9.5%	5.8%	10.1%
2009	28.8%	10.6%	5.7%	10.4%	11.1%	8.3%	7.3%	6.2%	11.5%

出典：財務省「貿易統計」

表3 全国品別輸出入

輸 出									
年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送機器	その他
2008	0.5%	1.3%	2.3%	9.0%	12.6%	19.7%	19.0%	24.8%	11.0%
2009	0.7%	1.5%	1.8%	10.7%	13.0%	17.8%	19.9%	21.9%	12.8%
輸 入									
年	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送機器	その他
2008	7.9%	7.0%	35.0%	7.3%	9.3%	7.7%	10.9%	2.9%	12.0%
2009	9.7%	6.6%	27.6%	8.9%	8.4%	8.2%	12.6%	2.9%	15.0%

出典：財務省「貿易統計」

この表から輸出に関して、全国に比べて輸送機器の比率が高いことが分かる。2008年では静岡が41.8%であるのに対して、全国は24.8%、2009年は37.4%と21.9%であるように、静岡は自動車、バイクに代表される輸送機器の割合が突出している。輸入に関しては食料品の比率が著しく高いことが分かる。2008年で静岡が24.2%であるのに対して、全国は僅か7.9%にすぎないし、2009年では28.8%と9.7%とかなりの差がある。次に、静岡と全国の地域別輸出入を示したのが、表4と表5である。

研究ノート

表4 静岡の地域別輸出

輸 出								
年	アジア	大洋州	北米	中南米	西欧	中東・ロシア	中東	アフリカ
2008	29.9%	2.6%	27.6%	4.6%	28.6%	4.5%	1.2%	1.0%
2009	36.8%	2.8%	26.5%	5.3%	22.8%	3.8%	0.9%	1.0%
輸 入								
年	アジア	大洋州	北米	中南米	西欧	中東・ロシア	中東	アフリカ
2008	58.5%	3.4%	16.3%	2.4%	12.9%	2.9%	1.6%	1.8%
2009	63.2%	3.3%	14.7%	2.6%	13.3%	1.1%	0.2%	1.6%

出典：財務省「貿易統計」

表5 全国の地域別輸出

輸 出								
年	アジア	大洋州	北米	中南米	西欧	中東・ロシア	中東	アフリカ
2008	49.3%	2.7%	18.9%	5.2%	14.1%	3.6%	4.3%	1.7%
2009	54.2%	2.6%	17.5%	5.7%	13.1%	1.7%	3.7%	1.6%
輸 入								
年	アジア	大洋州	北米	中南米	西欧	中東・ロシア	中東	アフリカ
2008	40.6%	6.8%	11.9%	3.6%	10.1%	2.3%	22.0%	2.8%
2009	44.6%	6.9%	12.4%	3.6%	11.9%	2.1%	16.8%	1.6%

出典：財務省「貿易統計」

表4、表5から輸出に関して、静岡は全国と比べて、アジア向けの比率が低く、北米や西欧の比率が高い。例えば、2008年はアジア向けの比率について静岡が29.9%であるのに対して全国は49.3%、北米向けの比率が静岡は27.6%で、全国は18.9%、西欧向けはそれぞれ28.6%と14.1%であり、2009年のアジア向けは静岡が36.8%で、全国は54.2%、北米向けは静岡26.5%で全国は17.5%、西欧向けはそれぞれ22.8%と13.1%である。一方輸入に関しては、輸出と逆でアジアからは全国よりも高いことが分かる。

以上から静岡県の貿易構造は自動車やバイクなどの輸送用機械を相対的に多く、北米や西欧などの先進国に輸出しているとまとめることができる。世界経済危機では中国、インドに代表されるアジア地域よりも北米や西欧などの先進国に大きな打撃を与えて、これらの地域の需要を急激に減少させた。さらに品目でも自動車などの輸送用機器は急激な景気悪化の直撃を受けた品目であり、現在は各国政府の支援策で何とか下支えしている状況である。つまり、静岡の貿易構造は世界経済危機の影響を受けやすいものであるため、全国に比して貿易量が減少し、これが全国よりも悪い成長率につながったのである。

3 静岡県内企業の対応

前節では、自動車などの輸送用機器の輸出が相対的に多く、輸出先もアジアなどの新興国よりも北米や西欧の先進国が多いという静岡県の貿易構造に起因して、日本全体よりも世界経済危機の影響を深く受けたことを示した。本節では静岡県が公表している報告書から、静岡県内企業がどのように海外に展開しているかを示す。

まず、静岡県内企業の海外展開状況を示したのが表6である。

表6 県内企業国・地域別展開状況（09年4月1日現在）

国・地域等	海外展開企業数	海外事業所等数	国・地域等	海外展開企業数	海外事業所等数
北米	*99	169	中東	*5	7
アメリカ	94	154	トルコ	3	4
カナダ	14	15	アラブ首長国	2	2
ヨーロッパ	*53	164	イラン	1	1
英国	21	30	中南米	*15	68
ドイツ	22	29	メキシコ	10	41
フランス	14	17	ブラジル	8	15
イタリア	9	14	コロンビア	3	5
オランダ	10	11	アルゼンチン	3	4
スペイン	9	10	ペルー	1	1
チェコ	9	9	パナマ	1	1
その他	40	44	その他	1	1
アジア	*343	829	アフリカ	*5	7
中国	225	395	南ア共和国	5	5
タイ	97	121	エジプト	1	1
インドネシア	58	74	モロッコ	1	1
台湾	37	53	オセアニア	*12	17
ベトナム	35	39	オーストラリア	11	12
韓国	25	30	ニュージーランド	3	3
インド	23	30	その他	2	2
フィリピン	23	29			
マレーシア	25	28			
シンガポール	20	21			
その他	9	9	総数	*379	1,261

出典：静岡県内企業海外展開状況調査報告書

注：海外展開企業数欄の*印は当該地域への展開企業数を示す。

研究ノート

同一企業が同一地域内で複数の国へ展開している場合は1社として計上しているため、各地域の展開企業数は、地域内の各国への展開企業数の合計と一致しない。

同様に海外展開企業の総数は379社であり、全地域の展開企業数の合計と一致しない。

この表から海外事業所数に注目すると、進出先としてアジア、特に中国が圧倒的に多いことが分かる。アジアに展開している829のうち、約半分の395が中国にある。しかし、同じ新興国で中国と並び有望とされているインドネシア、ベトナム、インドはそれぞれ74、39、30とかなり少ない。つまり、静岡県内企業の進出先としてはアジア、特に中国に偏っていることが、特徴である。表6はこれまでの累計を見てきたが、新規に展開した事業所数を表したのが、表7である。

表7 地域別新規展開事業所等

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他
合 計	19	2	3	3
内 訳	中国 8	アメリカ 2	スウェーデン 1	中南米 2
	ベトナム 3		デンマーク 1	中東 1
	台湾 2		ロシア 1	
	マレーシア 2			
	インド 2			
	シンガポール 1			
	インドネシア 1			

出典：静岡県内企業海外展開状況調査報告

この表から、新規の展開先としてもアジア、特に中国が多いことが分かる。アジアに新規に展開した19のうち、中国が約半分の8であり、新興国であるベトナム、インド、インドネシアはそれぞれ3、2、1と極端に少ない。新規展開先としても中国に偏っていることが明らかである。

次に展開目的を調べたのが表8である。

表8 海外展開事業所等の展開目的

	比率 (%表示)
現地市場の開拓	28.9
海外展開した取引先、親企業からの受注確保	20.7
低コスト労働力の利用	16.1
海外情報収集力の強化	14.2
現地技術の有効活用	5.4
その他	4.1
貿易摩擦、為替変動リスクの回避	2.3

出典：静岡県内企業海外展開状況調査報告

この表から最も多いのが現地市場の開拓で28.9%、次に海外展開した取引先、親企業からの受注確保で20.7%である。前者は新たな需要を取り込むという意味では積極的であるが、後者は取引上仕方ないという消極的であり、これらが上位2つを占めているのは興味深い。

ここまでを簡単にまとめると、静岡県内企業はアジア、特に中国に偏って進出していて、その目的は現地市場の開拓と取引先からの受注確保である。つまり、中国にはすでに多くの県内企業が進出しており、消費市場としても有望であるから、そこに偏っていると考えられる。しかし、現地市場の開拓ならば、中国以外にも人口が多く経済も堅調であるインドネシア、インドや成長著しいベトナムにも目を向ける必要がある。これらの地域への展開が極端に少ないので、経済危機によるリスク回避という観点からも問題であり、静岡県内企業の海外展開の大きな課題である。

次に海外進出企業の海外生産比率を示したのが、表9である。

表9 海外展開企業の海外生産比率

海外生産比率	企業数
5%未満	92
5%以上10%未満	32
10%以上25%未満	65
25%以上50%未満	45
50%以上	53
不明	16

出典：静岡県内企業海外展開状況調査報告

海外生産比率5%未満が92社で圧倒的に多く、次に10%以上25%未満が65社である。このように海外生産比率はかなり低い状態であることが分かる。

次に現地生産法人の販路をみたのが表10である。

表10 現地生産法人の製品の販路

	展開先国	日本	その他
全体	54.1%	28.0%	17.9%
アジア（除く中国）	51.5%	27.8%	20.7%
中国	48.8%	36.4%	14.8%
北米	77.3%	12.7%	10.0%
ヨーロッパ	58.8%	11.8%	29.4%

出典：静岡県内企業海外展開状況調査報告

この表から北米に進出している生産法人の8割弱が現地で販売して、欧州でも6割弱を販売している。この数字からは、北米や西欧などの先進国では現地の需要を取り

研究ノート

込んでいることが分かる。一方、アジアでは約5割、中国でも同じ5割ほどしか現地の需要を取り込んでいないことが分かる。このデータからもリスク回避の観点から、これから成長が見込めるアジアでの更なる需要の取り込みが大きな課題であることが分かる。

次に、実際に輸出入を行っている静岡県内企業について、主要輸出入相手国を示したのが表11と表12である。

表11 主要輸出相手国

	回答数(社)	率(%)
中国	125	20.5%
アメリカ	102	16.7%
韓国	59	9.7%
台湾	51	8.4%
タイ	45	7.4%
インドネシア	32	5.3%
ドイツ	21	3.4%
ベトナム	19	3.1%
マレーシア	17	2.8%
フィリピン	15	2.5%
フランス	15	2.5%

出典： 静岡県輸出入状況調査報告書

表12 主要輸入相手国

	回答数(社)	率(%)
中国	194	30.9%
アメリカ	63	10.0%
韓国	55	8.8%
台湾	51	8.1%
タイ	43	6.8%
インドネシア	28	4.5%
ベトナム	22	3.5%
ドイツ	22	3.5%
イタリア	18	2.9%
フィリピン	16	2.5%

出典： 静岡県輸出入状況調査報告書

これらの表から輸出・輸入ともに相手先1位は中国で2位がアメリカである。新興国と先進国の代表格が入っているのは興味深いが、輸出相手先としてインドが入っておらず、インドネシア、ベトナムはそれぞれ5.3%、3.1%と低い水準になっている。こ

の数字からも新たな新興国市場の開拓が課題であることを示している。

次に輸出・輸入比率を示したのが、表13、表14である。輸出比率とは売上額に占める輸出額の割合であり、輸入比率は、仕入額に占める輸入額の割合である。

表13 輸出比率

	回答数(社)	率(%)
0%－20%以下	187	68.8%
20%超－40%以下	35	12.9%
40%超－60%以下	27	9.9%
60%超－80%以下	13	4.8%
80%超－100%	10	3.7%

出典： 静岡県輸出入状況調査報告書

表14 輸入比率

	回答数(社)	率(%)
0%－20%以下	184	59.7%
20%超－40%以下	49	15.9%
40%超－60%以下	34	11.0%
60%超－80%以下	17	5.5%
80%超－100%	24	7.8%

出典： 静岡県輸出入状況調査報告書

この表から輸出比率、輸入比率ともに20%以下が過半数を占めている。つまり、海外と貿易しているが、全体に占める割合はかなり低いことが分かる。

今後、輸出入取引を拡大させたい国を示したのが、表15、表16である。

表15 今後輸出取引を拡大させたい国

	回答数(社)	率(%)
中国	175	28.2%
アメリカ	85	13.7%
タイ	51	8.2%
韓国	47	7.6%
インド	33	5.3%
台湾	31	5.0%
ベトナム	27	4.4%
インドネシア	26	4.2%
ドイツ	18	2.9%
マレーシア	15	2.4%
ロシア	15	2.4%

出典： 静岡県輸出入状況調査報告書

研究ノート

表16 今後輸入取引を拡大させたい国

	回答数(社)	率(%)
中国	190	35.0%
タイ	47	8.7%
韓国	46	8.5%
台湾	36	6.6%
アメリカ	34	6.3%
ベトナム	33	6.1%
インドネシア	29	5.3%
イタリア	15	2.8%
インド	14	2.6%
フランス	10	1.8%
ドイツ	10	1.8%

出典： 静岡県輸出入状況調査報告書

この表から輸出入取引を拡大させたい国第1位は中国である。中国を取り込むという意図は理解できるが、この調査からも中国にかなり偏っている静岡県内企業の姿が明らかである。しかし、今後輸出を拡大させたい国として、インド、ベトナム、インドネシアがランクインしており、それぞれ5.3%、4.4%、4.2%であり、わずかではあるが、新興国の需要を取り込もうとする動きがあることは望ましいことである。

4 おわりに—近況と課題

これまでの分析で静岡県経済の課題として明らかになったのは、輸出先の先進国偏重から新興国への多様化、輸出構造の自動車などの輸送用機器依存からの脱却である。さらに新興国への多様化でも中国偏重ではなく、これから成長が予想されるインド、ベトナム、インドネシアなどの国々への多様化が課題であることを示した。

このような課題は解消の方向へ向かっているのか、静岡経済の近況を調べてみる。まず、最新のGDP成長率は以下の通りである。

表17 静岡県と全国のGDP成長率（2010年4～6月期）

	静 岡	全 国
実質経済成長率	4.3%	2.4%
名目経済成長率	1.9%	0.7%

出典：静岡県「静岡県の四半期別GDP速報」

表17から明らかなように、最新の静岡経済の成長率は全国よりも良いことがわかる。

次に、貿易構造は以下の通りである。

表18 静岡県と全国の貿易の地域別シェア（2010年9月）

シェア(日本)	輸出	輸入
アジア	54.9%	47.2%
大洋州	3.0%	7.2%
北米	17.0%	10.8%
中南米	6.1%	3.9%
西欧	12.0%	10.5%
中東欧・ロシア	2.3%	3.0%
中東	3.5%	15.5%
アフリカ	1.4%	1.9%
特殊地域	0.0%	0.0%

シェア(静岡)	輸出	輸入
アジア	41.6	62.6
大洋州	2.9	9.2
北米	26.6	16.8
中南米	4.2	1.7
西欧	18.9	6.9
中東欧・ロシア	4.2	1.0
中東	0.9	0.6
アフリカ	0.9	1.2
特殊地域	0.0	0.0

出典：財務省「貿易統計」

表19 静岡県と全国の貿易の品目別シェア（2010年9月）

シェア(日本)	輸出	輸入
食料品	0.5%	8.3%
原料品	1.2%	7.7%
鉱物性燃料	1.9%	27.1%
化学製品	9.4%	9.2%
原料別製品	12.4%	8.8%
一般機械	19.8%	8.0%
電気機器	19.2%	13.9%
輸送用機械	23.6%	2.7%
その他	11.9%	14.3%

シェア(静岡)	輸出	輸入
食料品	0.4	27.9
原料品	0.4	10.7
鉱物性燃料	0.0	9.4
化学製品	6.4	10.6
原料別製品	7.9	10.5
一般機械	23.4	8.2
電気機器	17.1	7.9
輸送用機械	33.5	4.8
その他	10.9	10.1

出典：財務省「貿易統計」

表18、表19から貿易構造は従来通りであることがわかる。輸出先として、全国と比べてアジア向けのシェアが低く、輸出品として輸送用機械の比率が高いままである。つまり、現時点でも静岡県の課題は解消の方向に向かっていないことを示している。

本研究で静岡県経済の課題を明らかにしたが、これらの解決策などのさらに進展した研究は今後のテーマとしたい。